

JTOWER

会社・事業紹介資料

2022年5月12日

株式会社 J T O W E R

1

会社概要

2

インフラシェアリングのパイオニア

3

5G等を背景とした成長ドライバー

4

インフラシェアリング事業から周辺事業への展開強化

5

持続可能な社会の実現に向けて

6

Appendix

JTOWERのビジョン

日本から、世界最先端のインフラシェアリングを。

日本は、通信インフラシェアリングの分野においては世界で後発です。

2012年、私たちは“インフラシェアリング”という言葉も一般的ではなかった日本でこの事業を立ち上げました。

海外のインフラシェアリング事業者が“やっているようなこと”ではなく、“やっていないようなこと”をやる。

世界的にみてもネットワーク品質が高い日本の携帯インフラの領域で鍛えられながら最善を尽くしたサービスを提供する。

通信事業者様、不動産事業者様、協力会社様をはじめとした全てのステークホルダーに対して誠実に対応する。

常に自己変革を行い、新しいこと、世界展開にもチャレンジする。

技術、サービス品質、ビジネスモデルといった面で“世界最先端”を追求する。

その結果として、

世界から模範とされるようなインフラシェアリングを提供し、社会が必要とする未来をつくっていく。

これが、私たちの追い求めるビジョンです。

会社名	株式会社 J T O W E R
設立	2012年6月
代表者	田中 敦史（代表取締役社長）
所在地	東京都港区赤坂八丁目 5 番41号
連結従業員数	170名 ^{*1} （2022年3月31日時点）
資本金	7,989百万円（2022年3月31日時点）
事業内容	国内外における通信インフラシェアリング及びその関連ソリューションの提供

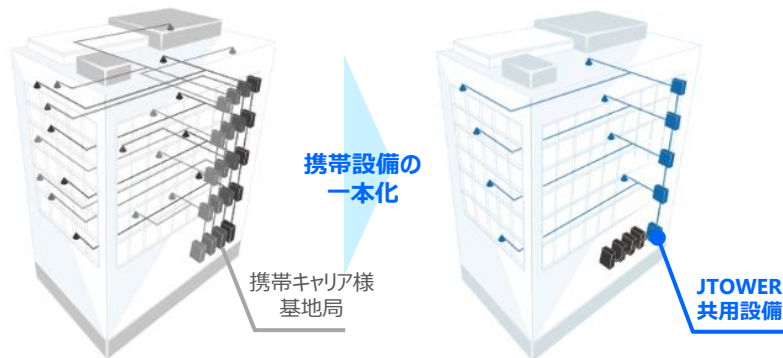
*1: 最近1年間の臨時雇用者数（業務委託社員、派遣社員を含む）の平均人員数27名を含む

IBS*1事業（屋内インフラシェアリング）

- ✓ 携帯キャリアの屋内インフラを共用設備で一本化
- ✓ 不動産会社・ユーザー・携帯キャリアにメリット
- ✓ 4Gに加えて、5G対応共用装置を開発し、商用サービスを展開

各社個別対策

JTOWER
(インフラシェアリング)



国内

- ✓ 導入物件数 462件*2
(4G IBS 387件、5G IBS 75件 ※導入予定含む)

海外

- ✓ IBS事業の新興国への展開
 - ベトナムでは最大手（導入物件数230件*2）
 - マレーシアでは事業体制構築中
- ✓ ベトナムを中心に、オーガニック・インオーガニック双方での事業拡大

タワー事業（屋外タワーシェアリング）

- ✓ 2020年度より本格参入
- ✓ 屋外通信インフラを携帯キャリア各社でシェア
- ✓ 通信事業者からのカーブアウトに加えて、ルーラル及びアーバンエリアでの新設を推進

カーブアウト

新設

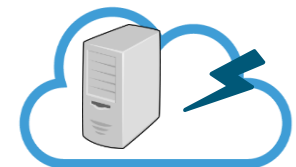
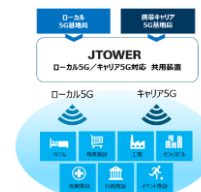


アーバン



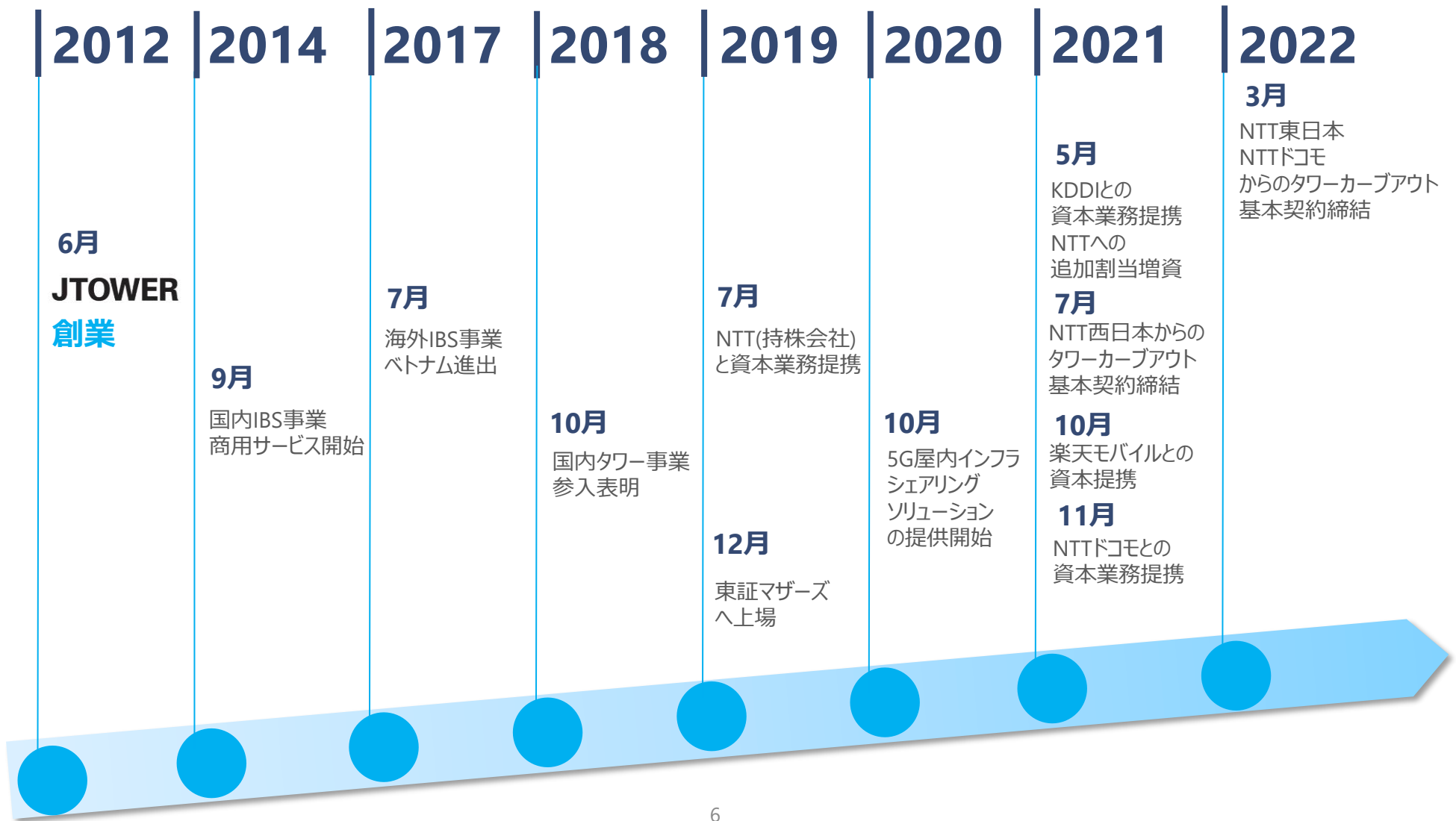
ソリューション事業

- ✓ インフラシェアリングのアップセルとして推進
- ✓ ローカル5G、SITE LOCATOR、クラウドWi-Fiソリューション等、携帯キャリア・不動産会社のニーズへ対応



*1: IBS: In-Building-Solution
*2: 2022年3月31日時点（海外IBS事業は、2021年12月31日時点）

通信インフラシェアリングにおける先駆者としての歩み



1

会社概要

2

インフラシェアリングのパイオニア

3

5G等を背景とした成長ドライバー

4

インフラシェアリング事業から周辺事業への展開強化

5

持続可能な社会の実現に向けて

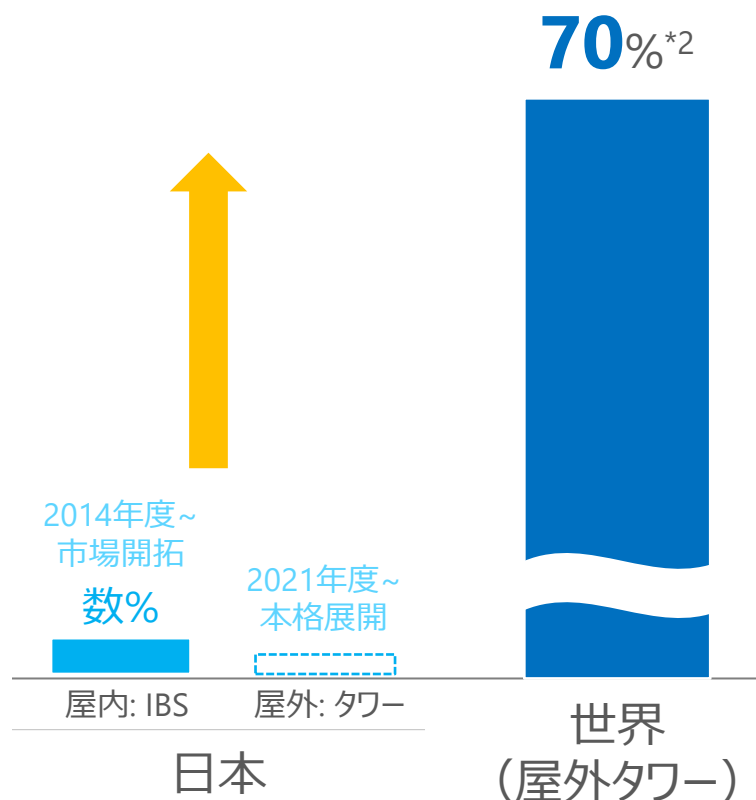
6

Appendix

2 日本におけるインフラシェアリング市場の開拓と拡大余地 JTOWER

- 当社がパイオニアとして、日本でのインフラシェアリング市場を開拓
- 一方、世界と比較すると、今後の浸透余地が大きい市場であると思料

インフラシェアリング普及率の世界との比較



国内における通信インフラ設備投資市場



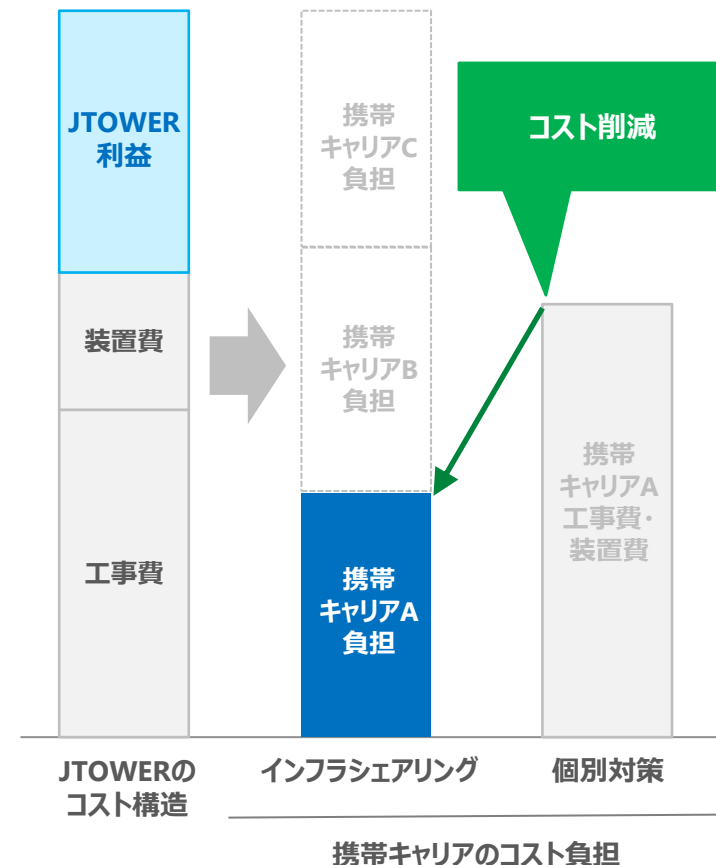
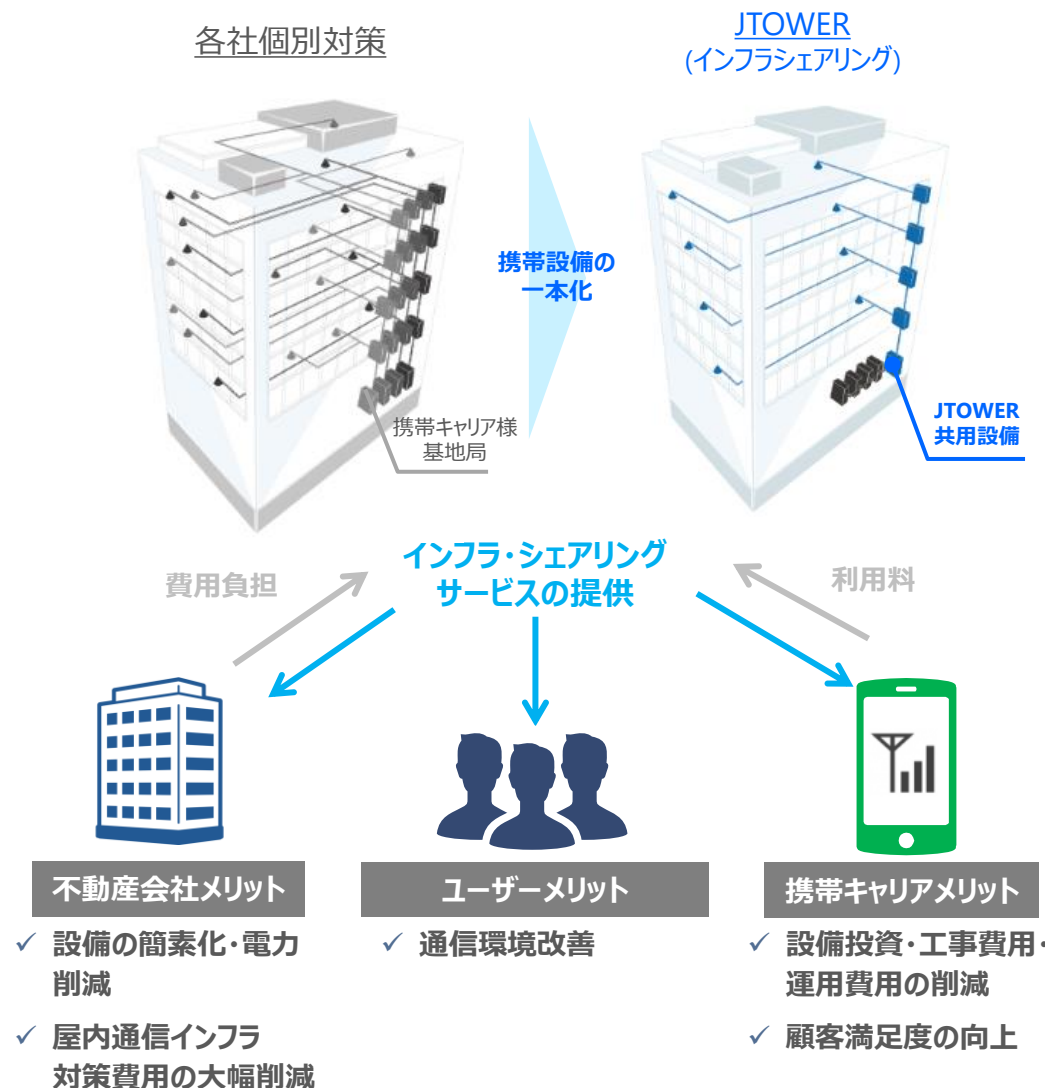
出所:

*1: MCA「携帯電話基地局市場及び周辺部材市場の現状と将来予測 2020年版」における2022年度以降予想より弊社作成

*2: TowerXchangeより弊社作成

Win-Winを実現する独自のビジネスモデル

携帯キャリアのコストメリットイメージ*1

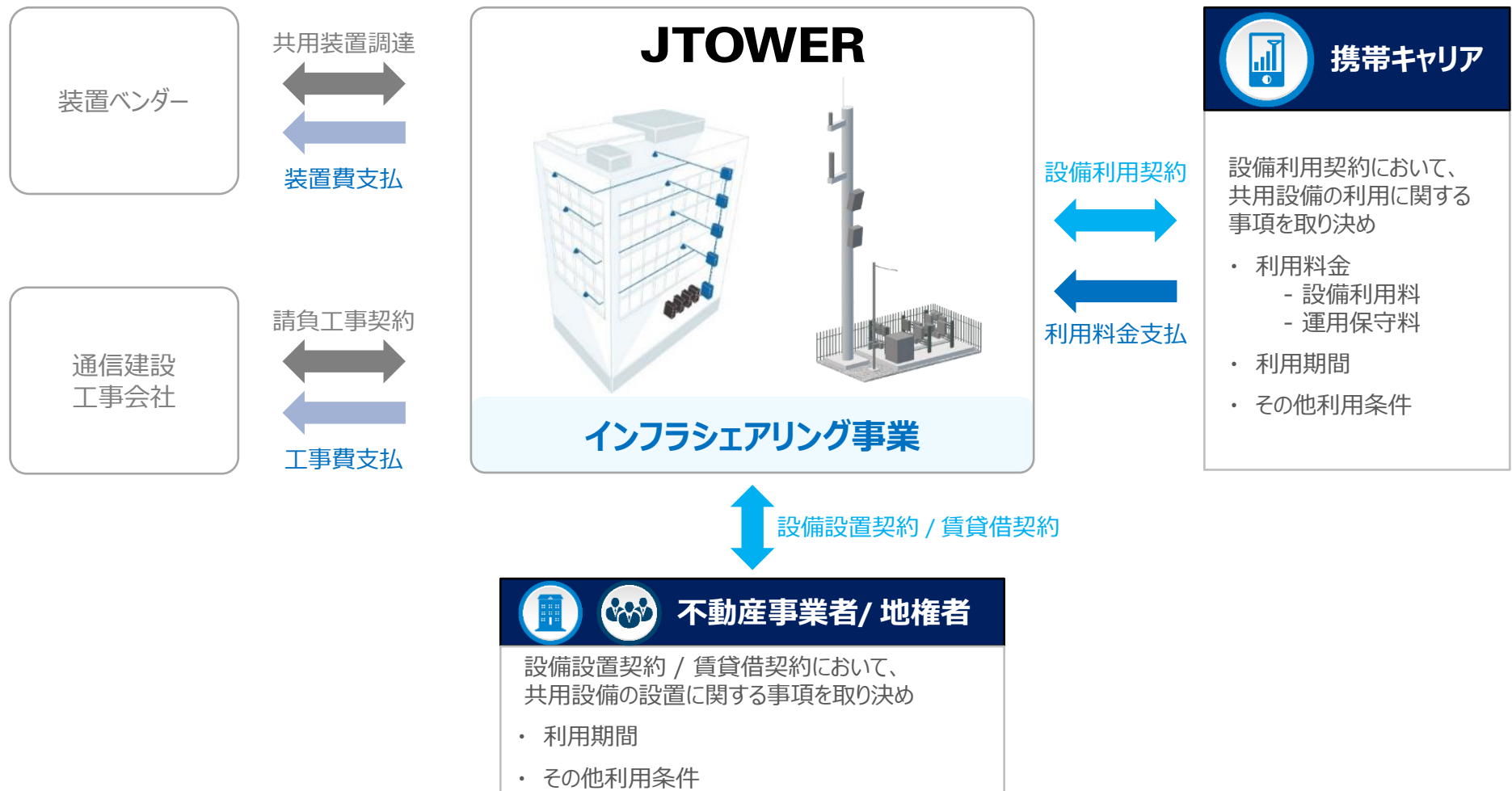


*1: グラフはイメージ図

2 インフラシェアリング事業における契約形態の概要

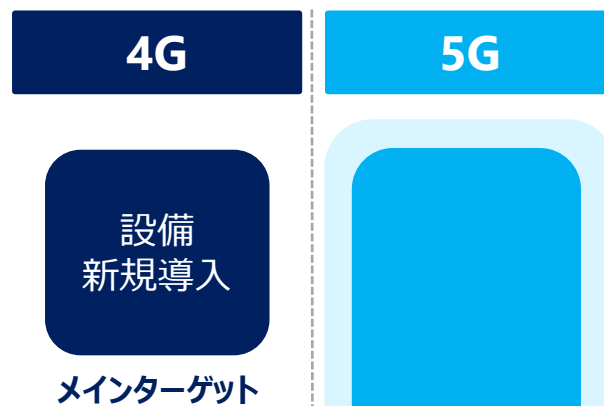
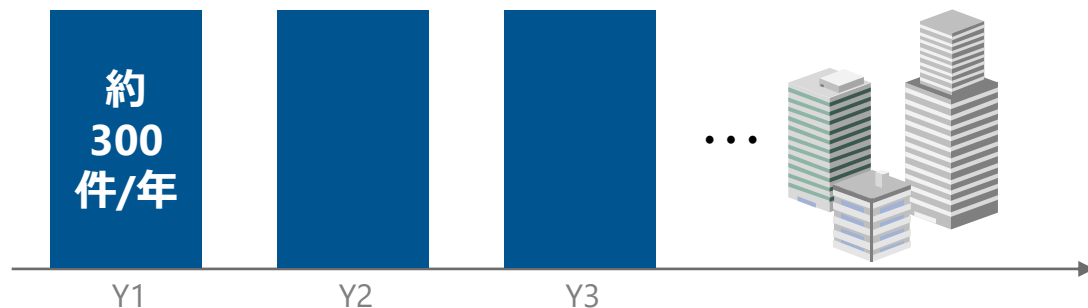
JTOWER

- インフラシェアリングを行うにあたり、携帯キャリアとの設備利用契約、不動産事業者との設備設置契約、地権者との賃貸借契約等を締結



2 国内IBS事業 – 恒常的な需要と複数のアップサイド要素 JTOWER

① 新築建物^{*1}



② 既設建物 (オフィス^{*2}、商業施設^{*3}、ホテル^{*4}、病院^{*5}、高層マンション^{*6}など)



③ 新たなカテゴリーの物件 (鉄道トンネル等) ^{*7}

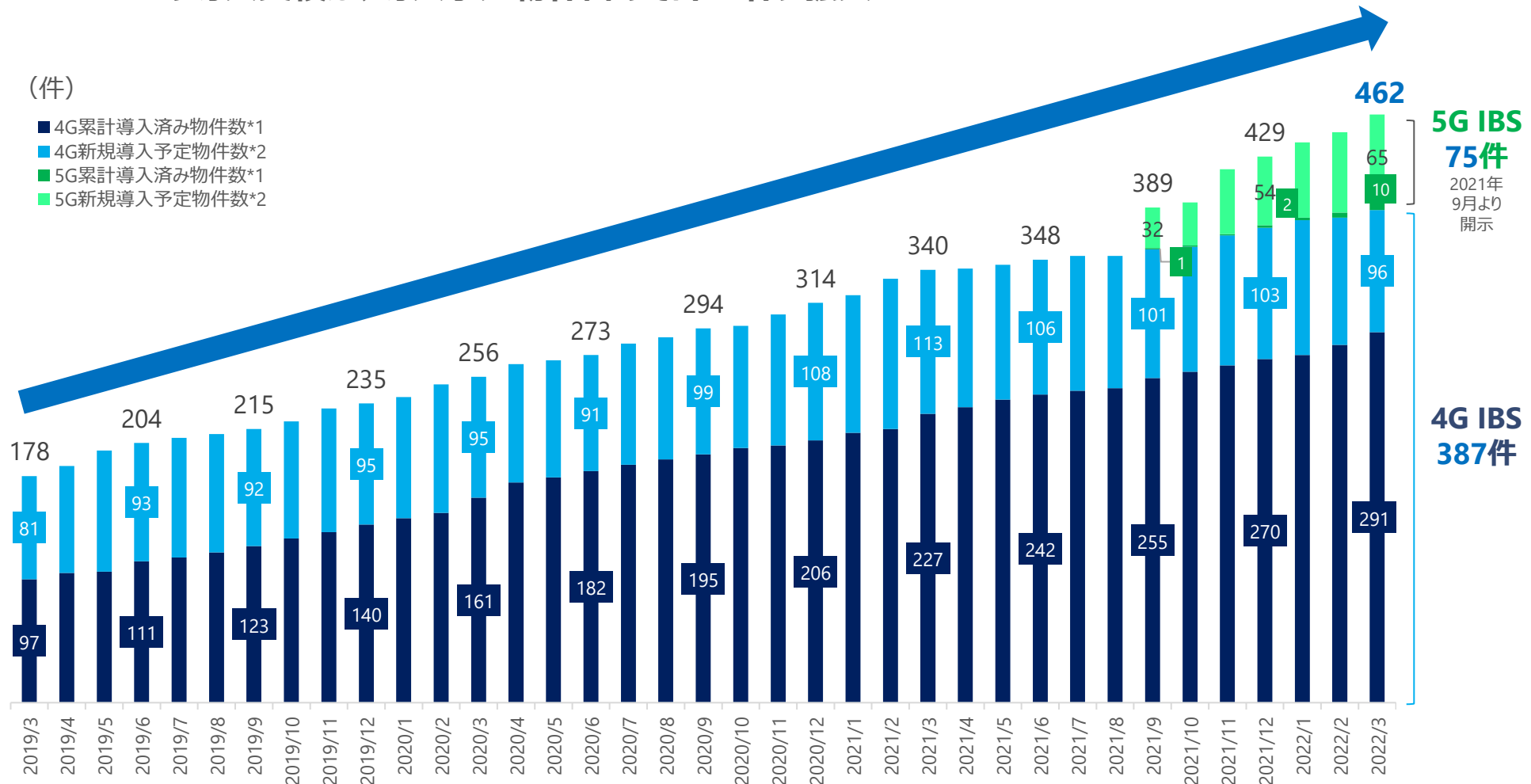


出所: ^{*1}: 延べ床面積が10,000㎡以上の大型不動産を対象に当社推計, ^{*2}: 1フロア面積が100坪以上の大型ビルを対象 (2018年9月末時点、オフィスビルの規模基準は三幸エステートの分類に依拠), ^{*3}: デベロッパーにより開発される、小売店舗面積1,500㎡以上でありテナント数が10店舗以上含まれる大型施設を対象, ^{*4}: 全国に位置する「リゾートホテル」「シティホテル」「ビジネスホテル」を対象に集計 (2018年12月31日時点), ^{*5}: 全国に位置する床数が300床以上の大型病院 (一般診療所を除く) を対象に集計 (2017年10月1日時点), ^{*6}: 全国に位置する最高階数が20階以上の分譲マンションを対象に集計 (2018年10月31日時点、2020年予定値), ^{*7}: 国土交通省が集計している「停車 (留) 場、線路建築物、立体交差、枕木数量及び道床延長表」における民間鉄道会社とJRのトンネル数の合計 (2016年度時点)
三幸エステート「OFFICE RENT DATA 2017」、一般社団法人 日本ショッピングセンター協会HP、東京カンテイ、国土交通省 (鉄道統計年報)

2 導入物件数の推移（国内IBS事業 – 4G・5G）

JTOWER

- 2021年度末において、4G IBSは、累計導入済み物件数**291**件、新規導入予定物件数**96**件の計**387**件
※4G IBS（リプレイス）は除く
- 5G IBSの導入実績は、導入予定物件含めて計**75**件に拡大



*1: 導入物件における電波発射が完了し売上計上を開始している物件

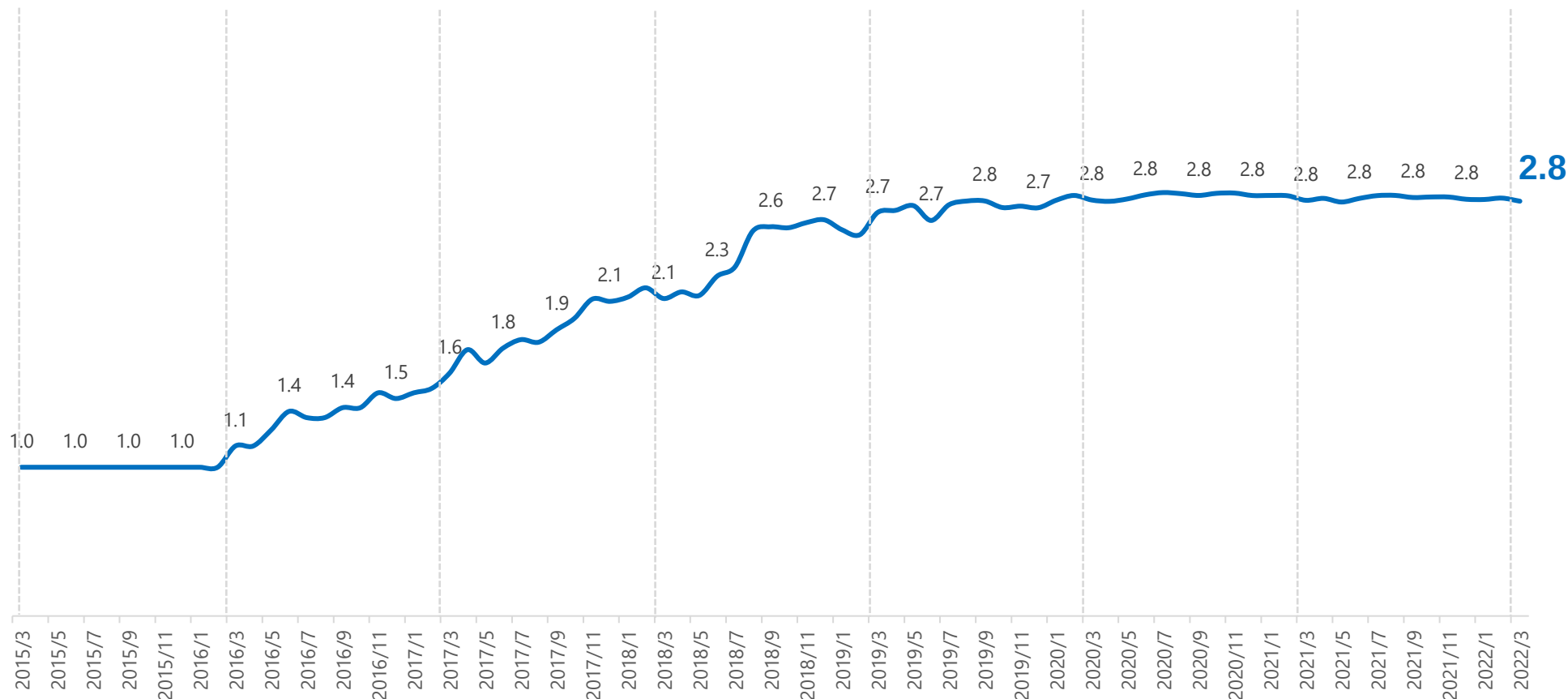
*2: 不動産事業者の内諾や携帯キャリアからの参画意向を受領し、今後数年以内に電波発射し売上計上することが見込まれている物件

2 Tenancy Ratio*1の推移（国内IBS事業 – 4G）

JTOWER

- Tenancy Ratio（平均参画キャリア数）は2pt台後半で安定して推移

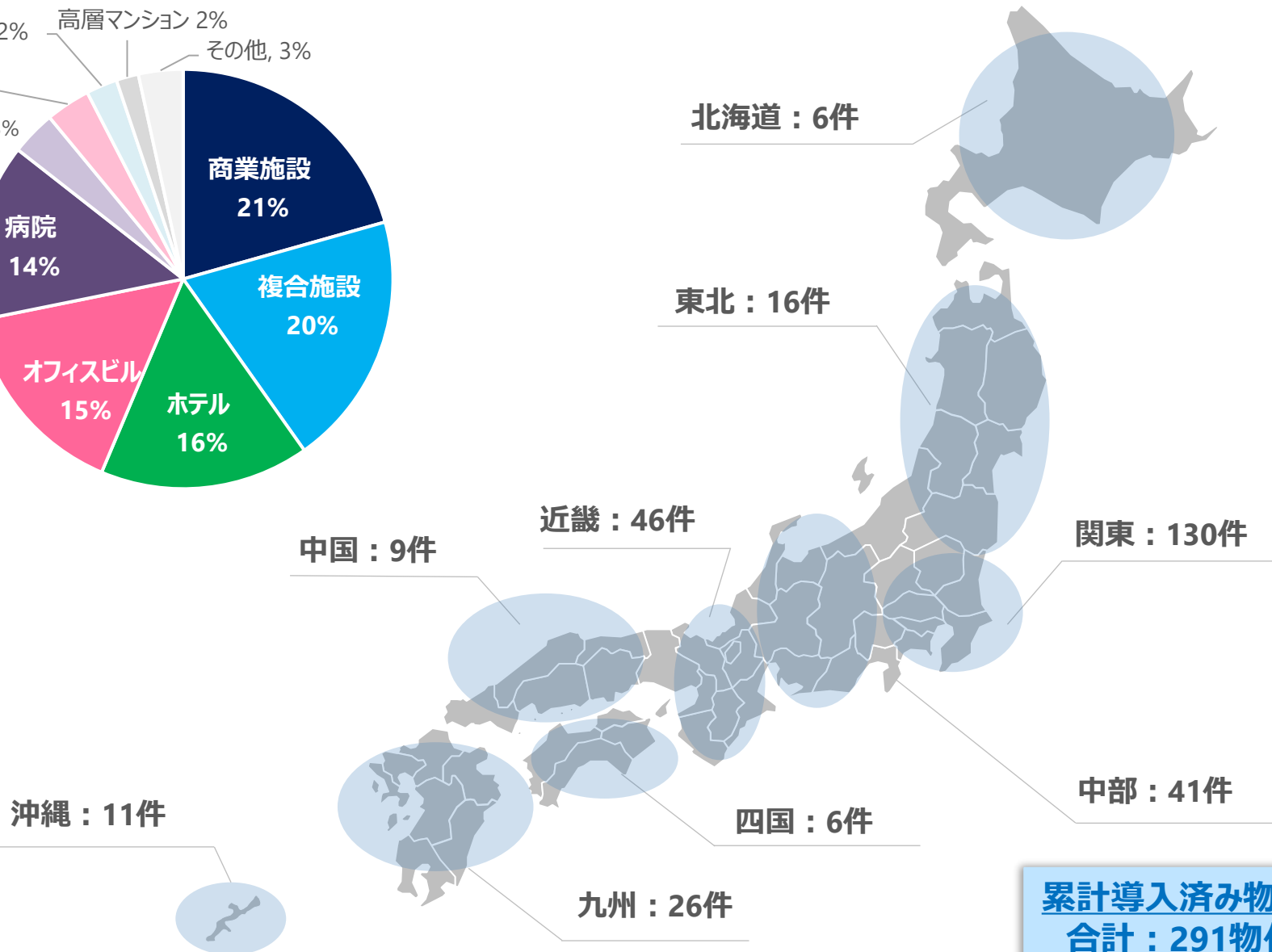
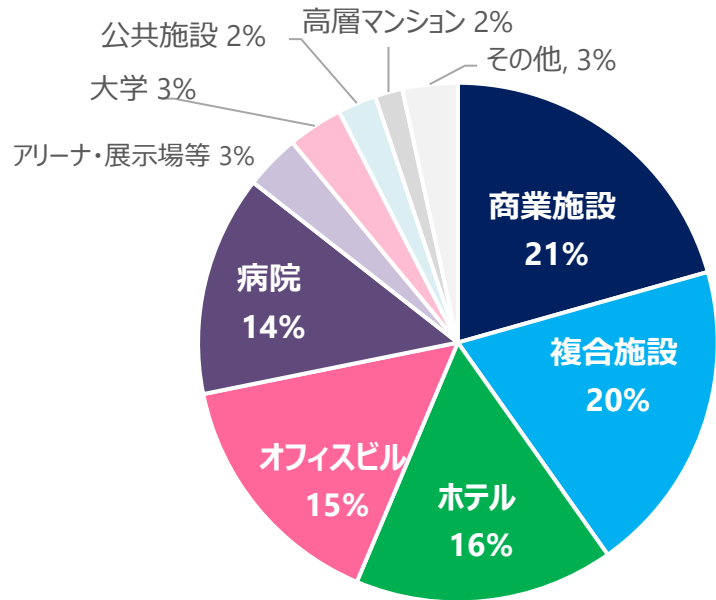
(x)



*1: テナンス・レシオ = 1物件あたりの平均参画携帯キャリア数（累計導入済み物件における数値）

2 国内IBS事業 – 導入物件種別と導入エリア (4G)*1, 2

JTOWER

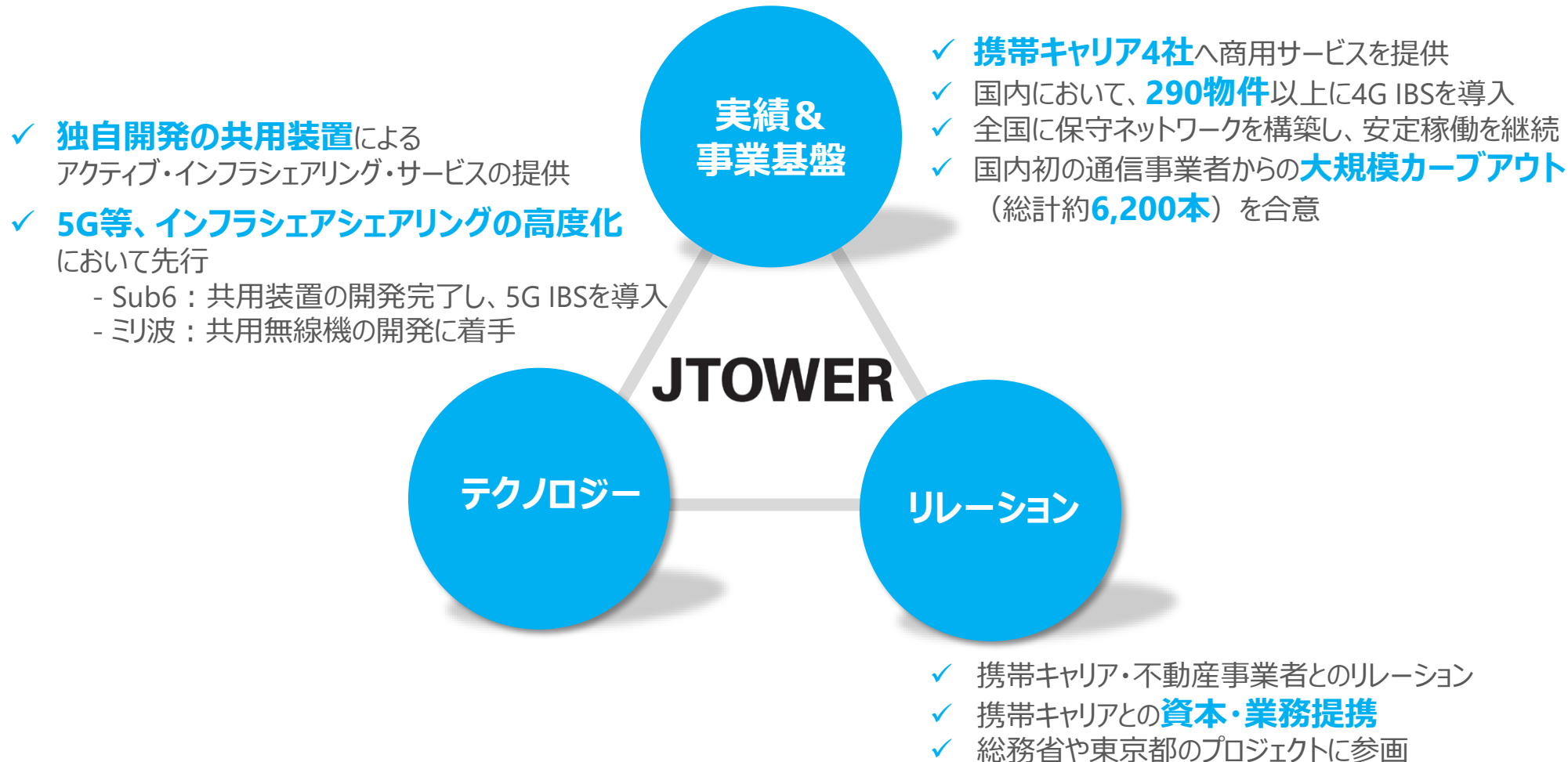


**累計導入済み物件数
合計：291物件*1**

*1: 2022年3月31日時点

*2: 累計導入済み物件数における数値

- インフラシェアリングのリーディングカンパニーとして、参入障壁の高い市場で優位なポジションを確立



1

会社概要

2

インフラシェアリングのパイオニア

3

5G等を背景とした成長ドライバー

4

インフラシェアリング事業から周辺事業への展開強化

5

持続可能な社会の実現に向けて

6

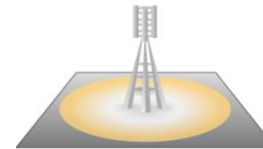
Appendix

- 国内市場においては、5Gの立ち上がりによりインフラシェアリングの需要が拡大

5Gによる変化

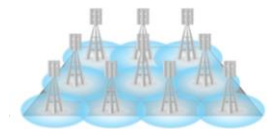
- ✓ 小セル・多セル化による基地局数の拡大
- ✓ 地方への展開
- ✓ 第4の携帯キャリア参入による競争激化

<今まで>



従来は少数の基地局で
広範囲をカバー

<これから>



5Gでは多数の基地局で
細かくカバーする必要性

5Gインフラ整備における課題

- ✓ **設置場所の確保**
(景観・環境問題)
- ✓ **設備投資・運用コストの拡大**

+

事業環境の変化

総務省

インフラシェアリングの推進
(インフラシェアリングガイドライン、マスタープラン等)

携帯
キャリア

- ✓ 競争の主軸がインフラネットワークから
サービスレイヤー等の非通信領域にシフト
- ✓ **財務効率化の推進**

5G・Beyond 5G時代のソリューションとして、インフラシェアリングの需要が拡大

インフラシェアリングによる
5 G 基地局整備の推進*1

✓ インフラシェアリングガイドラインの策定

✓ 5 G用周波数の割当て時の開設計画において、
インフラシェアリングの取り組み計画の項目を設定

✓ 過疎地等への 5 G 基地局整備において、
複数者整備の補助率を 1 者整備よりも有利にすることを決定

✓ **交通信号機を活用**した 5 G ネットワークの構築

✓ **公共財産の活用**の取り組み（財務省・地方公共団体）
5G基地局の設置場所として活用のため、
国や東京都が保有するアセットのリストやデータベースを公開

デジタル田園都市国家
インフラ整備計画*2

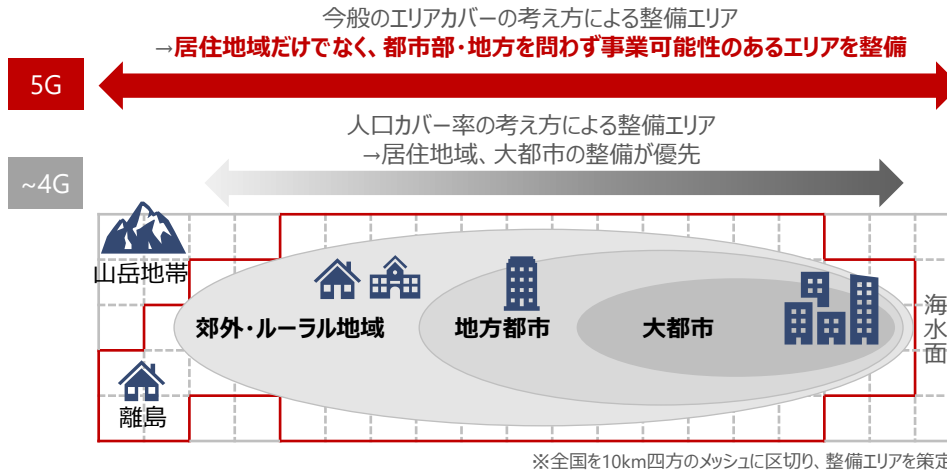
- 補助対象地域を条件不利地域全域に拡大
- **補助対象者にインフラシェアリング事業者を追加**
- 複数事業者による共同整備の場合の国庫補助率をかさ上げ
(補助率:1/2→2/3)

出所：

*1：総務省「インフラシェアリングによる 5 G 基地局整備の推進」(2020年12月公表)より一部抜粋

*2: 総務省「デジタル田園都市国家インフラ整備計画（概要）」(2022年3月29日公表)より一部抜粋

<5G基地局エリアの展開方針>



<インフラシェアリングガイドライン制定>

移動通信分野におけるインフラシェアリングに係る電気通信事業法及び電波法の適用関係に関するガイドライン

2018年12月

1. ガイドラインの目的

携帯電話等の移動通信サービスの提供においては、広範な地域に相当多数の基地局を設置することが必要となる。

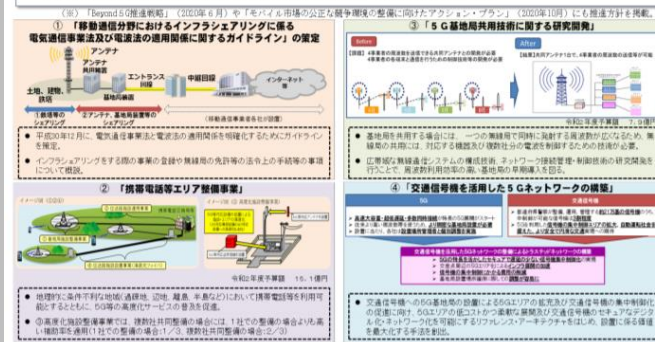
特に、第5世代移動通信システム（以下「5G」という。）の導入に当たっては、移動通信システムの高速度・大容量化や高周波数帯の利用のために基地局の小セル化や多セル化が必要となるが、空中線を設置するための鉄塔の設置場所やビル等の物理スペースは限られており、また、景観上の問題等で新たな鉄塔等の設置が制限される場合もあるため、ビルや地下街等の屋内のみならず、ビル屋上やルーラルエリア等の屋外において鉄塔等の設備を他人に使用させ、又は複数事業者間で共同で使用する「**インフラシェアリング**」がこれまで以上に重要となることが想定される

出所：総務省

<5G基地局整備のマスタープラン>

【図表4】 インフラシェアリングの推進に係る取組

- 従来の4G等よりも高い周波数帯域(3.7GHz帯・28GHz帯)を使う5Gでは、より多くの基地局を必要とし、効率的なエリア展開を推進するには、インフラシェアリングの取組が重要。
- 5G用周波数の割当ての際には、携帯4者は開設計画においてインフラシェアリングの取組計画を明記。
- 総務省としても、引き続き以下の施策の推進(※)をはじめ、民間シェアリング事業者の活用や公共的な施設、民間所有施設の基地局としての活用など、自治体も含め官民一体となって取り組む。



地方も含む日本全国での5Gエリアの面的整備を促進するため、「移動通信分野におけるインフラシェアリングに係る電気通信事業法及び電波法の適用関係に関するガイドライン」(平成30年12月策定)を踏まえ、**基地局設備等のネットワーク設備を複数事業者が共同で整備するインフラシェアリングを推進する。**

そのため、携帯電話等エリア整備事業における複数社共同整備に対する支援、5G基地局の無線設備の共用技術の研究開発、設置場所に物理的制約のある信号機等への基地局の設置の推進をはじめ、**民間シェアリング事業者の活用や公共的な施設、民間所有施設の基地局としての活用など、自治体も含め官民一体となって取り組む。**

出所：総務省「ICTインフラ地域展開マスタープラン 3.0」2020年12月25日公表より一部抜粋

- 5Gエリア拡大に向け、屋外インフラシェアリングの活用が加速
- 3つの領域で5Gエリア拡大、地域のデジタル化ニーズに貢献
- 国内初の通信事業者からの大規模カーブアウト（約6,200本）を合意

カーブアウト

通信事業者が保有する
既存タワーのカーブアウトを推進



ルーラルタワーシェアリング

ルーラルエリアにおいて、
新設タワーシェアリングを展開



スマートポール

スマートシティ化ニーズのある
エリアへの展開拡大

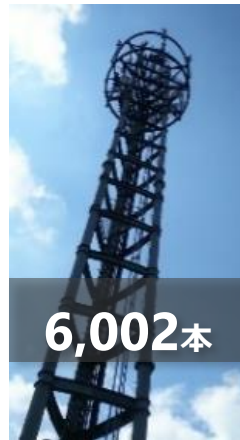


3 タワー事業 – 鉄塔カーブアウトの取り組み

JTOWER

- 2021年度末までに、NTT西日本に加えて、NTT東日本およびNTTドコモからのカーブアウトに関する基本契約の締結を完了。2022年度下期に2,180本の移管完了を計画すると共に、更なるカーブアウトの拡大を推進

NTT docomo



- タワー移管に向けた子会社（SPC）を設立
- 運営体制の準備を行い、Q3から移管開始

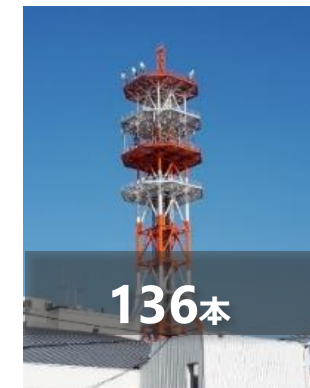
2022年度 移管完了計画数

2,000本

NTT 西日本



NTT 東日本



- Q3からNTT西日本、NTT東日本および既存利用事業者との移管を開始

2022年度 移管完了計画数

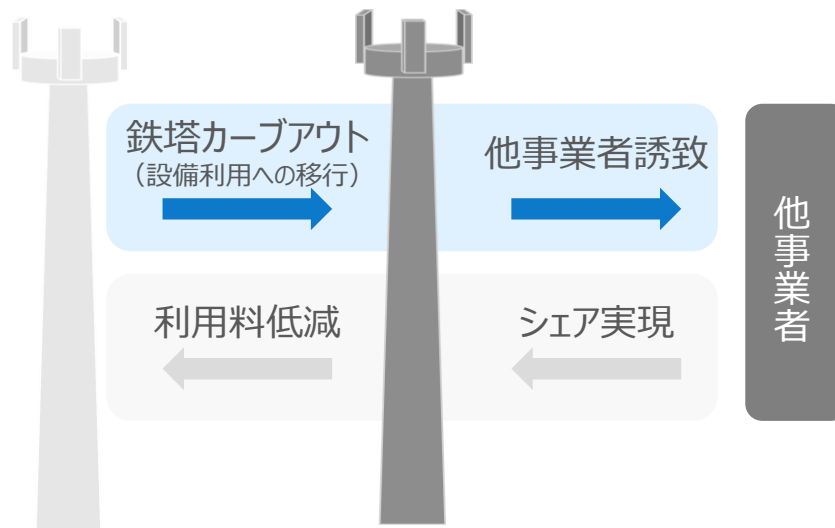
180本

※ 鉄塔画像に記載の本数は、基本契約において合意済みの総本数

既存タワーカーブアウトのイメージ

通信事業者
資産の鉄塔

JTOWER



既存タワーカーブアウトの意義

経済的メリット (通信事業者)

シェアリングによる
運用コストの削減

資産切り出しによる
財務基盤改善

社会的意義

環境負荷の
低減

社会インフラの
有効活用

3 タワー事業 – ルーラルタワーシェアリングの推進

JTOWER

- ルーラルタワーシェアリングにおいて、既に建設準備を開始している60本超に加えて、新たに約90本の建設が決定し（累計約150本）2022年度から建設準備が本格化



（写真）静岡県の新設タワー

(年度)	ルーラルタワーシェアリングの取り組み	インフラシェアリングの推進に係る総務省等の取り組み
2018	● 国内タワー事業への参入表明	➢ インフラシェアリングガイドラインの策定
2019	● タワー設置候補エリアの選定 ● 地権者との交渉	➢ 5Gの開設計画において、インフラシェアリングの取り組み計画の項目を設定
2020	● 4キャリアへの数百本の新設タワー（親局）を提案 ● 60本超の参画回答を受領し、建設準備を開始 ● 追加の参画回答を受領し、約90本の建設が新たに決定	➢ 5G基地局整備のマスタープランにおいて、インフラシェアリングを推進
2021～2022	累計約150本 建設準備が本格化	➢ デジタル田園都市国家構想を表明 ➢ 条件不利地域における複数事業者による5G共同整備の場合の補助対象にインフラシェアリング事業者を追加
中長期	● 親局の更なる展開拡大 ● メッシュ内における子局の展開開始	

スマートポールのイメージ

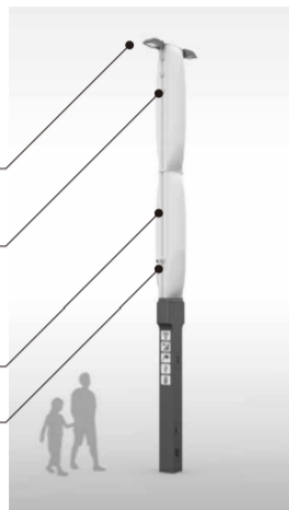
ポール型

LED街路灯

5G基地局

高速Wi-Fi

防犯カメラ



サイネージ型

気象センサー

防犯カメラ

5G基地局

高速Wi-Fi

分析カメラ

サイネージ



データ利活用に関連する搭載機器

アーバンエリアにおけるタワーシェアリングの取組み

2020年度

- 東京都におけるスマートポール設置の協力事業者に認定（2020年4月3日）
- 西新宿エリアにおいて、スマートポール**2本**の建柱が完了
- 2020年10月より順次、**携帯キャリアによる5Gサービスが開始**（携帯キャリア4社がご利用）

2021年度

- 東京都と西新宿エリアにおけるスマートポールの**面的設置に関する協定を締結**
- JTOWER、東京電力パワーグリッド、NTT 東日本の3社にて、西新宿エリアに新型スマートポール**20本**を設置
- 愛知県、常滑市**と中部国際空港島及び周辺地域における5G提供エリアの拡大に向けた通信事業者との連携に関する協定を締結

各種実証事業等の取組みを行うとともに、スマートポールの他地域への展開を見据えたビジネスモデルを構築

- 2022年4月、台湾のFoxconn Technology Groupと5Gミリ波対応共用無線機の開発に関する契約を締結。2022年度 Q3までに試作機の製造完了を目指す

＜5Gミリ波対応共用無線機の開発状況と今後のステップ＞

～2022年 4月

FY2022 Q1～Q3

FY2022 Q4～

事前調査・仕様策定
ベンダー協議

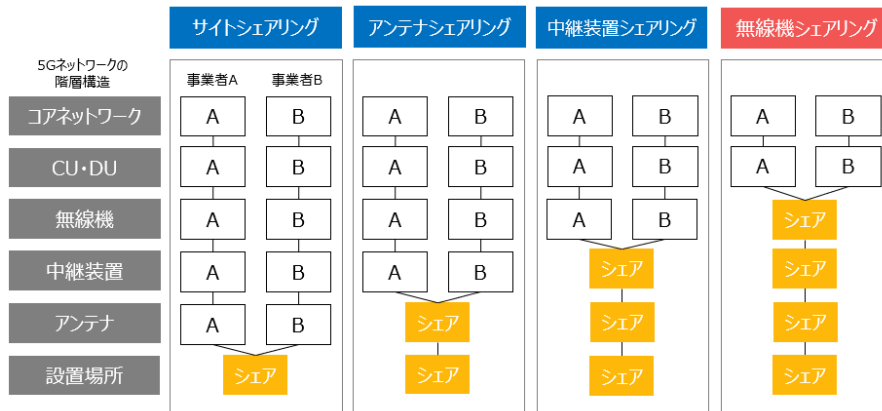
Foxconn社と
ベンダー契約

試作機製造・検証

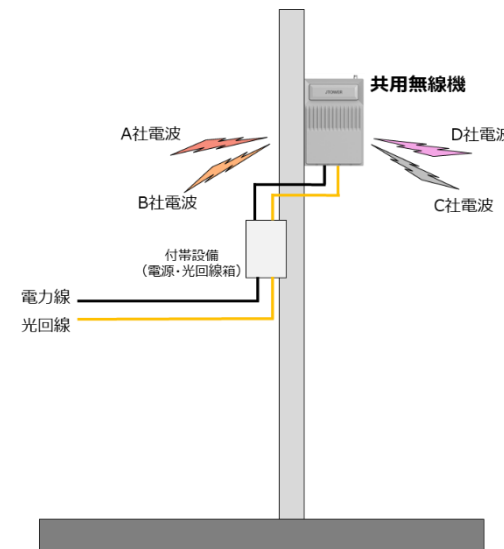
本格サービス
開始

開発費の計上（2.9億円）

更に上位レイヤーでの無線機シェアリングの実現



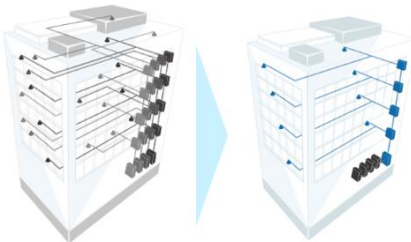
設置・機器外観イメージ



※ 本イメージ画像は現時点の外観となり、変更となる可能性があります

- 既存の4G IBS（新規導入）に加えて、新たな取り組みである4G IBS（リプレイス）、5G IBSの事業体制を強化。2022年度より、導入物件数の拡大を加速

＜新たな取り組み＞

	4G IBS（新規導入）	4G IBS（リプレイス）	5G IBS
導入イメージ			4G&5G  Only 5G 
主な対象物件	新設	既設	新設 既設
対策範囲 (導入決定の条件)	基本的に 全館対策 (テナント 2社 以上)	基本的に 全館対策 (テナント 1社 以上)	部分対策 が中心 (テナント 1社 以上)
進捗状況	● 2022年度は、61物件への導入を計画	● 一部携帯キャリアと100物件超でのリプレイスについて合意 ※ 2022-2025年度にかけて対応予定	● 2022年度は、44物件への導入を計画 ※ 2022年3月末時点導入予定件数 65件の内数

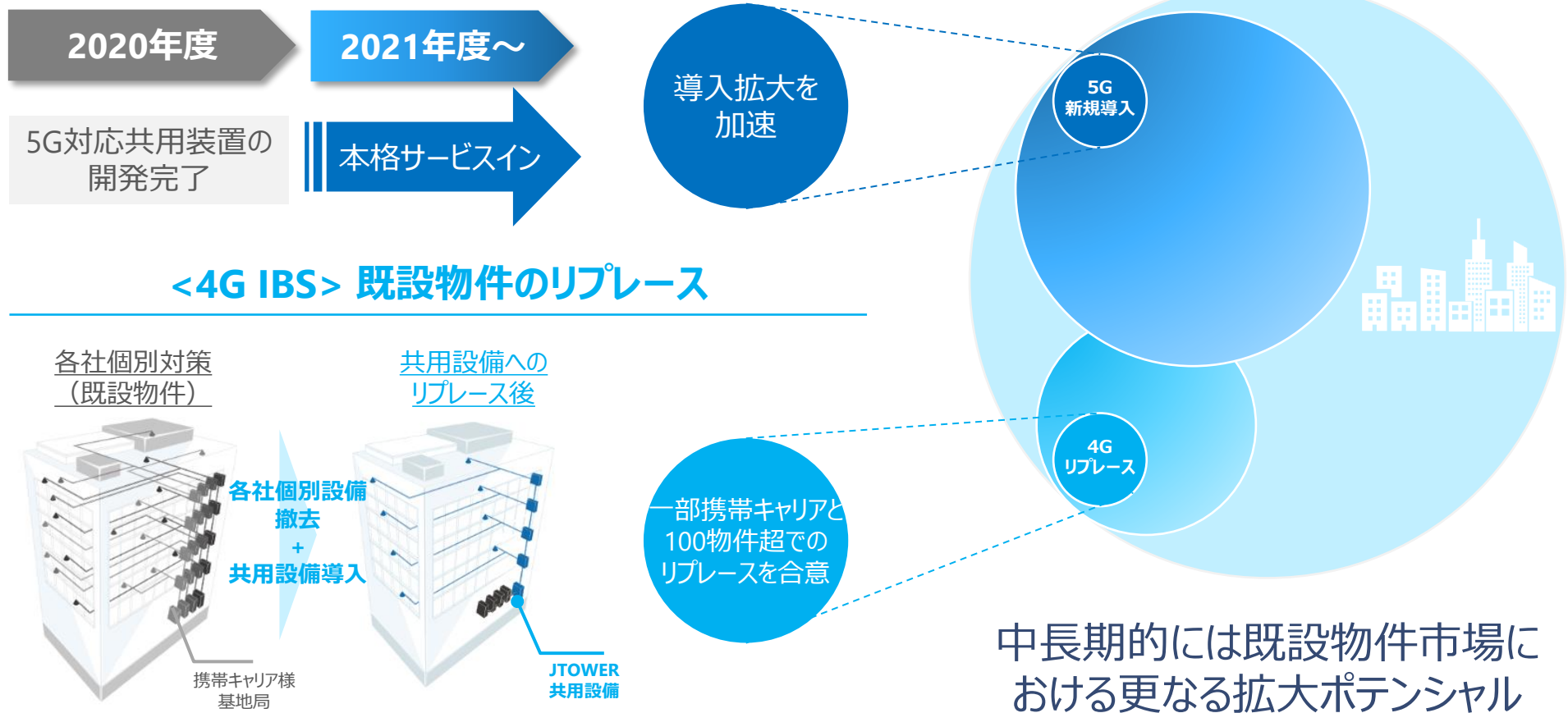
3 国内IBS事業 – 既設物件市場への拡大

JTOWER

- 新たな取り組みである4G IBS 既設物件のリプレイス、5G IBSの拡大を推進。中長期的にも、ポテンシャルの大きな既設市場において拡大を目指す

<5G IBS> 新設・既設物件への新規導入

既設物件市場：約**30,000**件



1

会社概要

2

インフラシェアリングのパイオニア

3

5G等を背景とした成長ドライバー

4

インフラシェアリング事業から周辺事業への展開強化

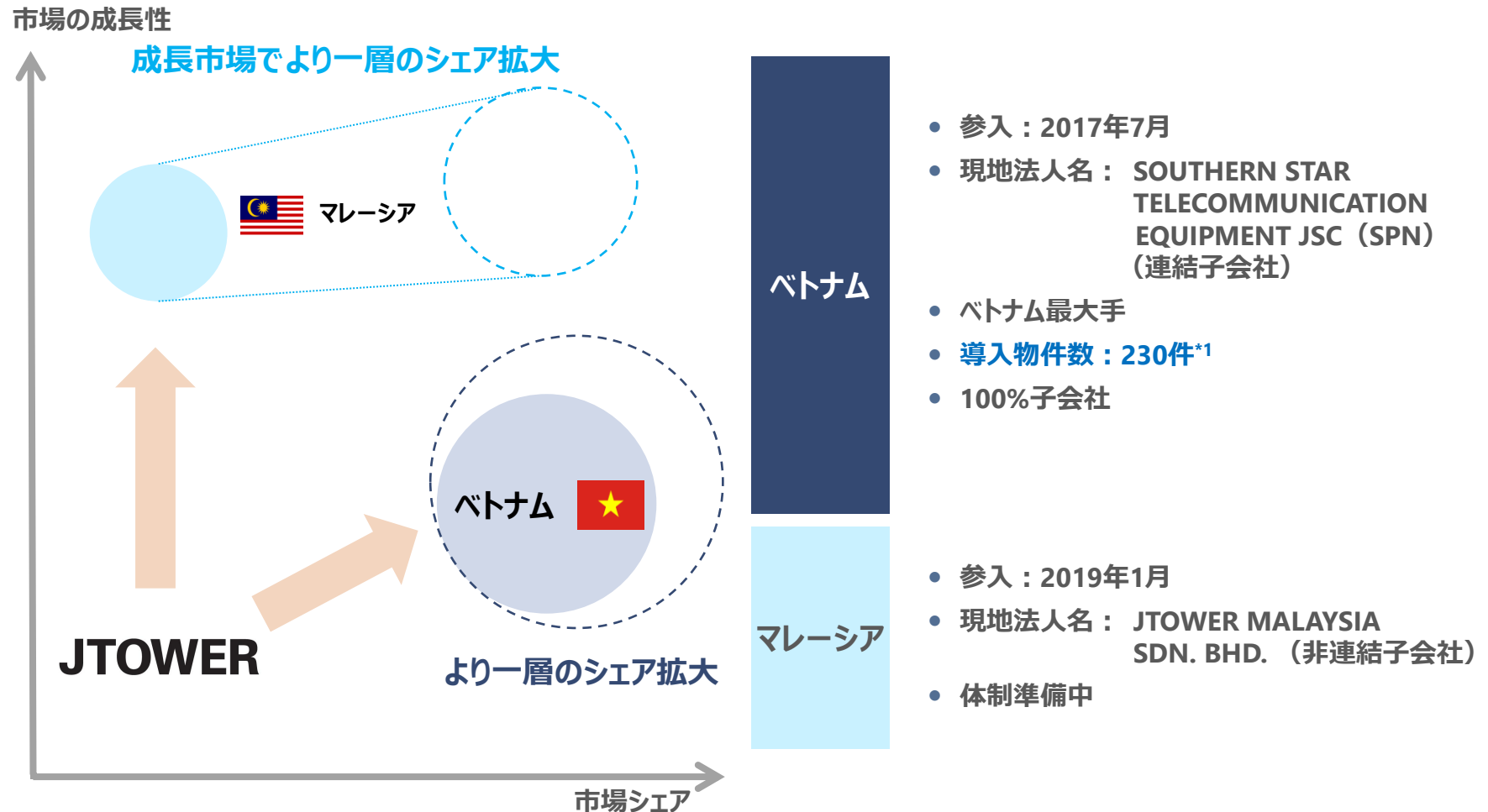
5

持続可能な社会の実現に向けて

6

Appendix

- 現地パートナーと連携し、東南アジアを中心に展開



*1: 2021年12月31日時点

- 2020年11月17日、ベトナムでIBS事業を展開する海外子会社SPNにおいて、ベトナムで同事業を展開するTHIEN VIET COMPANY LIMITEDが保有するIBS資産の買取契約の締結を行うことを決定

海外IBS事業

ベトナムでIBS事業を展開する海外子会社SPNにおいて、
同国でIBS事業を展開するTHIEN VIET COMPANY LIMITEDが保有する
IBS資産の買取契約締結を決定（2020年11月17日公表）

譲受金額：約**2.4**億円

譲受対象物件数：**63**物件
（総延床面積：約1.8百万㎡）

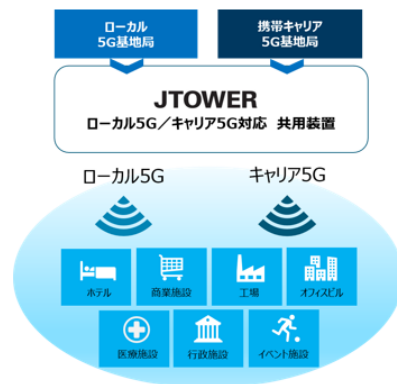
全資産引渡完了日：
2022年度 Q1（見込み）

売上貢献額：約**1.5**億円
※本取引による売上が通期で貢献した場合

今後もベトナム国内における同業事業社のM&Aや
既存運営資産の買取を含めた成長戦略を推進

- インフラシェアリングサービスを提供する上で、更なる付加価値向上のためのソリューションを強化

ローカル5G



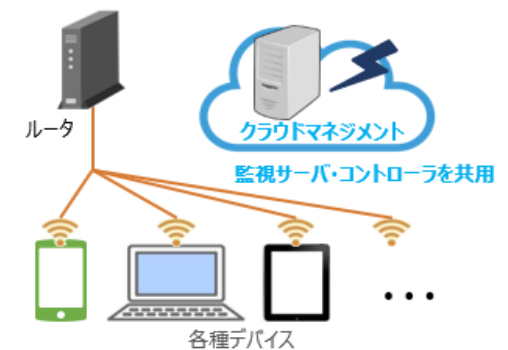
2021年にローカル5G共用装置の開発が完了/ 商用サービス開始に向けた取り組みを推進

SITE LOCATOR



屋上スペース貸し出しニーズと携帯基地局設置ニーズのマッチングを行うデータベースを提供

クラウドWi-Fiソリューション

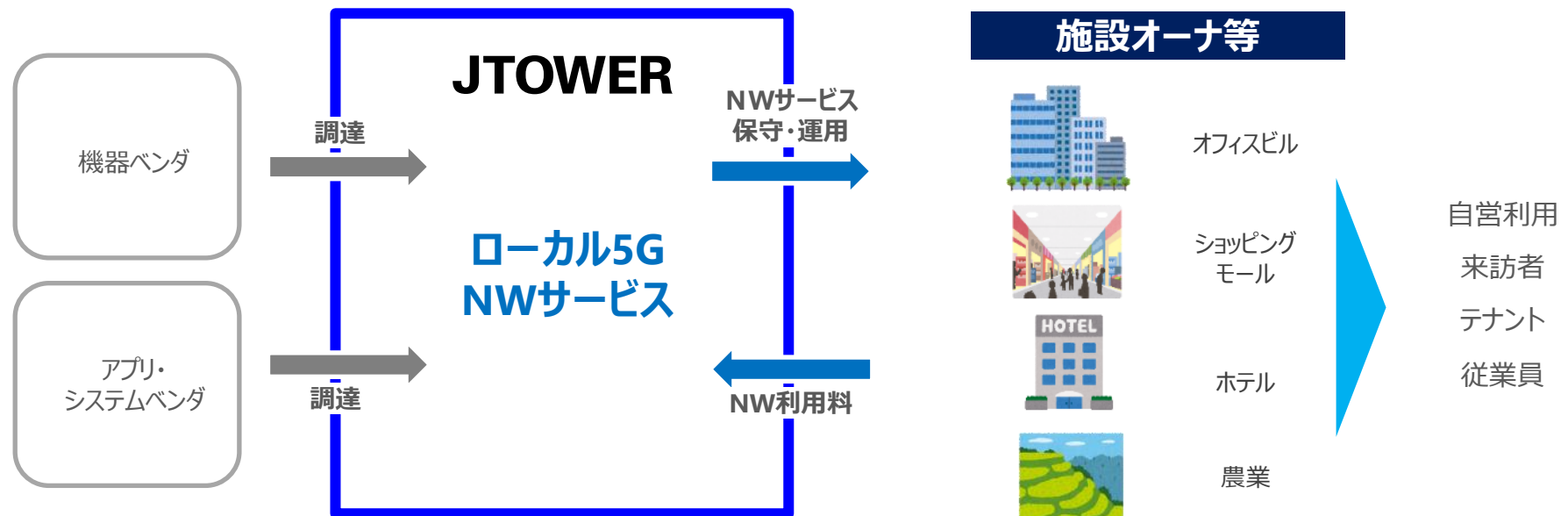


インフラシェアリングのアップセルとしてクラウドWi-Fiソリューションを展開

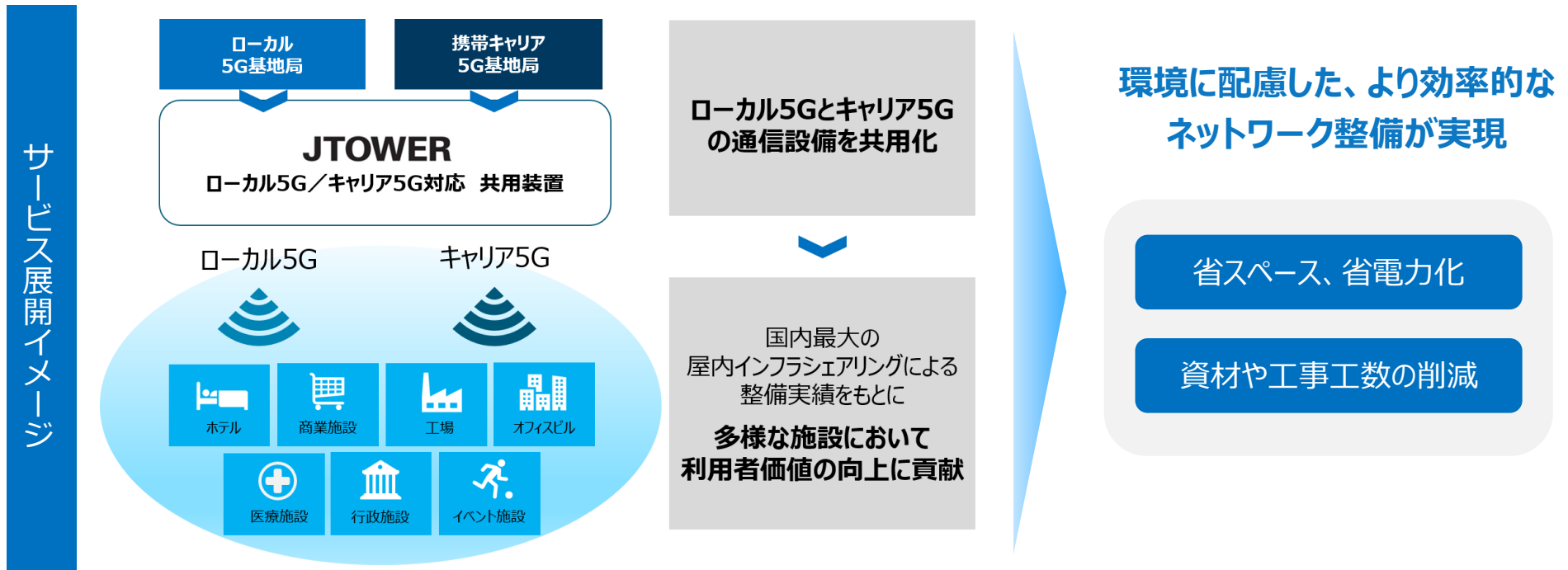
- 国内IBS事業で培った経営資源を活かす形で、ローカル5G事業の立ち上げを推進

JTOWERが提供するローカル5Gサービスのイメージ

施設オーナー等向けにB2B2C、B2B2Bモデルの提供を想定



- 2022年2月、ローカル5GのSub6帯域に対応した共用装置の開発を完了。今後、本共用装置の市場導入に向けて、順次主要なローカル5G無線システムとの接続等の試験を実施し、2022年内の商用化を目指す



実験局免許を
申請

2022年2月8日、JTOWER本社ビルの「JTOWERローカル5Gラボ」において、**ローカル5G対応装置とローカル5G無線システムとの接続等試験実施のための**実験試験局免許を申請

1

会社概要

2

インフラシェアリングのパイオニア

3

5G等を背景とした成長ドライバー

4

インフラシェアリング事業から周辺事業への展開強化

5

持続可能な社会の実現に向けて

6

Appendix

- 当社グループは、インフラシェアリングの普及そのものが「サステナブルな社会」の実現につながると考えています。
- 環境負荷の軽減や「つながる」社会の実現等、社会課題の解決に貢献しながら、社会とともに持続的な成長と更なる企業価値の向上を目指してまいります。

Environment



インフラシェアリング導入による
消費電力削減への貢献

Governance



コーポレートガバナンス、コンプライアンスの
方針・取組み・体制等の開示

Social



設備工事の
安全活動推進



サステナブルなオフィスと
働きやすさ



サプライチェーン
とともに



従業員との
コミュニケーション

- インフラシェアリングはコスト削減はもちろん、資材の削減、工事工数の削減に加え、消費電力を削減でき、環境負荷の低減にもつながる。

インフラシェアリング導入による消費電力削減への貢献



国内IBS事業の例では、当社のシェアリングによる屋内対策を行うことで、年間約6.6百万kWの消費電力量の削減（当社試算）に貢献している

＜携帯キャリア単独対策時＞
物件あたり消費電力

約**5.3**kWh

＜当社シェアリング対策時＞
物件あたり消費電力

約**2.7**kWh^{*3}

物件あたり
削減消費電力量

約**2.6**kWh
(約**49**%削減)

＜1キャリア当たり＞
約**1.9**kWh^{*1}



＜Tenancy Ratio＞
約**2.8**^{*2}

物件あたり
削減消費電力量

約**2.6**kWh

累計導入済物件数

291物件^{*2}

削減消費電力量

約**757**kWh
→約**6.6**百万kW/年

*1: 当社シェアリング対策時の物件あたり消費電力の想定に対して70%を乗じて試算。70%は当社仮定計算値であり、実際の消費電力量を示すものではない。

*2: 2022年3月末実績値

*3: 2020年12月末時点における累計導入済物件で使用している平均装置数に対して、当社装置の想定消費電力量を乗じて試算。

- 工事の安全や調達においては、自社のみならず、パートナー企業、サプライヤー含めたリスク管理、マネジメント体制を構築し、事業継続性におけるリスクの低減に努めていく。

安全活動



労働災害・事故等の未然防止のため、定期的な現場の安全衛生巡視により、安全で快適な職場づくりを進める。

安全衛生パトロール

現場の危険性、有害性を早期に発見し、その除去・低減対策を行い、設備事故・情報事故の防止を行うと共に、工事における作業従事者の安全意識を徹底させる取組み。

安全衛生パトロールの取り組み

- ✓ 現場に災害の危険がないか確認する。確認された場合は、その是正をその場で指示する。
- ✓ 「すぐに実施できない」場合は、作業を中止し、対策を早急に検討する。
- ✓ 安全衛生会議や朝礼等で、指示された事が現場で実際に行われているか確認する。
- ✓ 現場作業の実施に当たり、適度な緊張感や集中力を維持する。

安全大会

工事に伴う事故・苦情等を振り返り、同様な事象の発生を防止すると共に、工事の安全について施工会社と同じ認識を持ち、安全かつ品質の高い施工を目指す取組み。

サプライチェーン



設備の開発や調達にあたり、自社だけでなく、サプライチェーン全体のサステナブルな管理体制を構築している。

RoHS指令

使用する部品や製品は、電子・電気機器における特定有害物質の使用制限についての欧州連合指令であるRoHS（Restriction of Hazardous Substances Directive）対応を行っている。

ISO9001/ISO1400

環境問題・就労問題に関係すると思われるサプライヤーへの条件として、ISO90001およびISO14001の取得を導入しており、その後の更新状況も含め継続的な確認を行っている。

工場監査

定期的なサプライヤーの工場監査を実施し、安全衛生や、労働者の資格、環境などを確認している。

- サステナブルなオフィスとともに、働く従業員が心身ともに健康に仕事ができる環境の構築を目指す。
- 新たなファシリティも活用し、オフライン／オンラインを組み合わせたコミュニケーションの活性化を推進。

オフィス/働き方



事業拡大に伴い、2022年7月、東京オフィスの移転を計画。新オフィスにてサステナブルな素材の活用や社員の働きやすい環境整備を行う。

リサイクル資材の活用

内装には可能な限りリサイクル素材を活用したサステナブルな資材を取り入れている。

オフィス家具の廃棄削減

オフィス家具はサブスクリプションサービスを導入。働き方の変化にフレキシブルに対応しつつ、不要になった家具の廃棄を出さない体制を実現。

ウェルネスの増進

快適な執務スペースに加え、コミュニケーションスペース、リフレッシュスペース等を設けることで、心身ともに健康に仕事に取り組めるオフィス空間を提供する。



コミュニケーション



コーポレートビジョンの浸透や部門・役職を越えたコミュニケーションの活性化を目的に、様々な取り組みを実施している。

全社ミーティング

グループへの理解促進や情報共有を目的とし、定期的に全社ミーティングを開催。同時に懇親会も開催し、社員間の更なるコミュニケーションの場として活用。



社長ランチ会

経営トップと社員のコミュニケーションを深め、様々な意見や考えの共有の場として、社長ランチ会を定期的に開催。



ビジョン委員会

部門横断の若手社員によるコーポレートビジョンの理解浸透を目的に活動する委員会を設置。

行動指針賞

行動指針の理解浸透を目的に、行動指針を体現した社員を称賛する表彰制度。



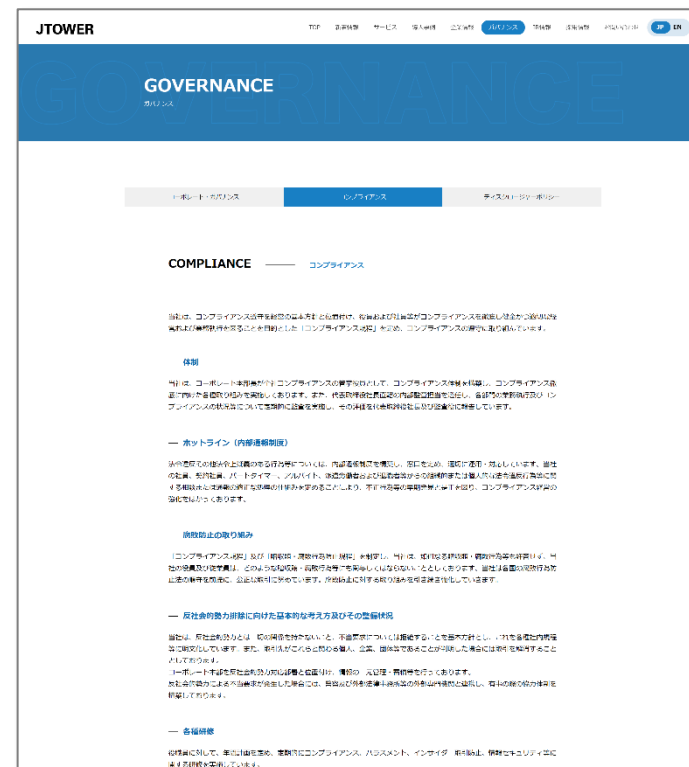
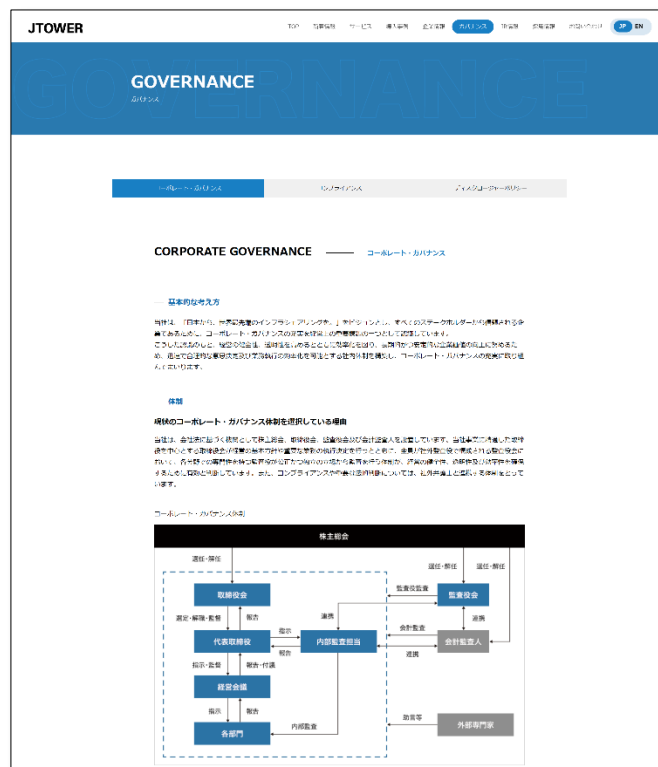
- すべてのステークホルダーから信頼される企業であるために、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題の一つとして取り組んでいく。

コーポレートガバナンス、コンプライアンスの方針・取組み・体制等の開示

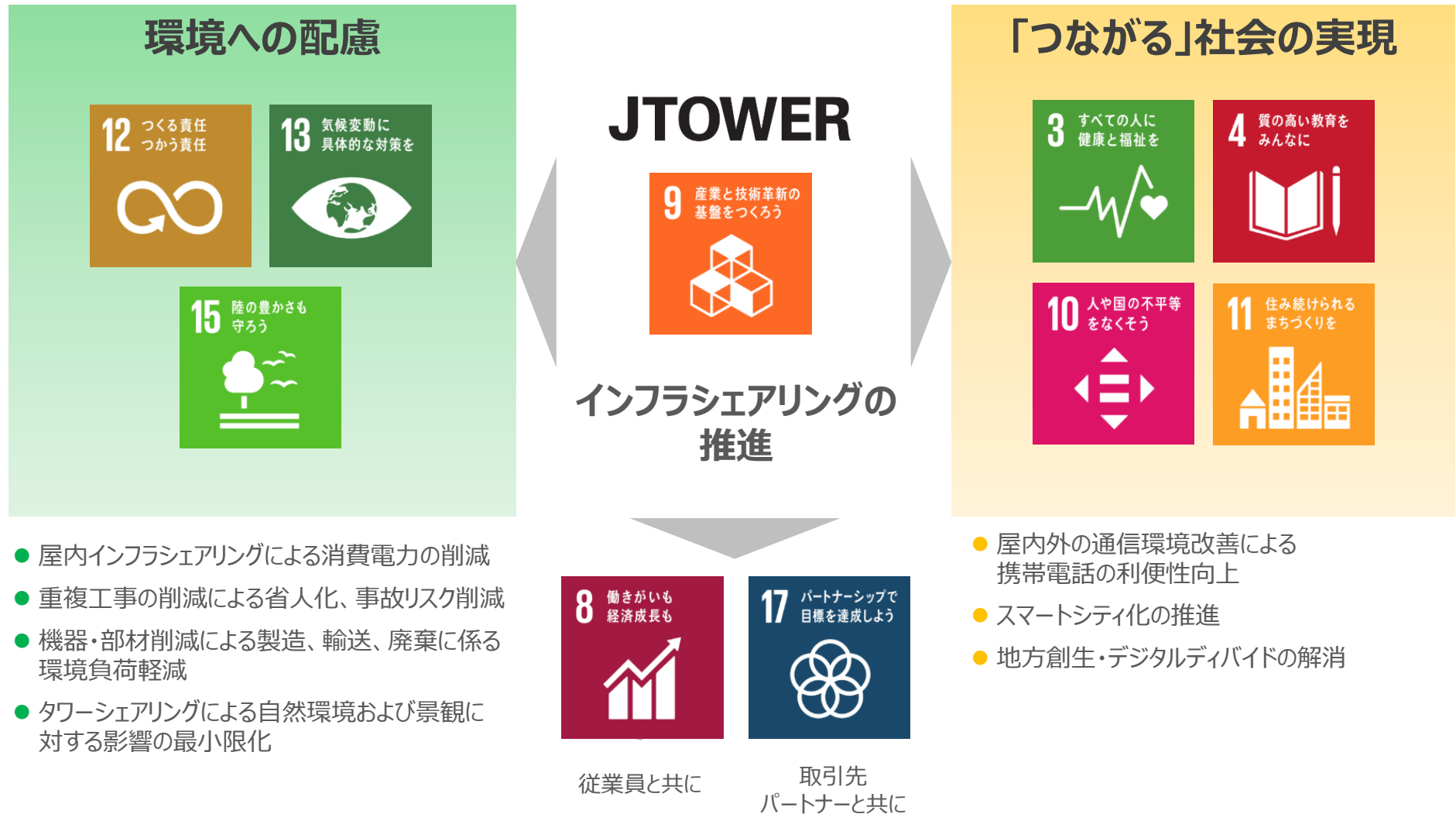


コーポレート・ガバナンスおよびコンプライアンスの方針、取組み、体制等を、コーポレートサイトの「ガバナンス」セクションにて開示している。

<https://www.jtower.co.jp/governance>



- インフラシェアリングの普及そのものが「サステナブルな社会」の実現につながる



1

会社概要

2

インフラシェアリングのパイオニア

3

5G等を背景とした成長ドライバー

4

インフラシェアリング事業から周辺事業への展開強化

5

持続可能な社会の実現に向けて

6

Appendix

通信事業者とのアライアンスによる関係強化により、
インフラシェアリング事業者としてのポジショニングを強化し、更なる成長拡大を目指していく

当社の資本構成

当社にとっての意義

2019年7月 資本業務提携

2021年5月 追加割当



NTT持株より
2.5%を取得

2021年11月
資本業務提携

NTT
docomo

2.5%

21.7%

2021年5月
資本業務提携



2.5%

2021年10月
資本提携

Rakuten Mobile

%非開示

JTOWER

- インフラシェアリングのリーディングカンパニーとしてのポジショニングを強化
- 携帯キャリアとの関係性が重要なタワー事業においても、アライアンスでの関係強化を踏まえ事業拡大を目指す
- 今後も、企業価値向上に資するアライアンスを重要な施策として検討していく

取締役



代表取締役社長
田中 敦史



専務取締役
桐谷 裕介



常務取締役CFO
中村 亮介



社外取締役
太田 直樹



社外取締役
平本 義貴



社外取締役
内田 義昭



社外取締役
大場 睦子

通信業界
における
経験年数

25

19

15

23

28

41

4

経歴

ゴールドマン・サックス証券

(株アナリスト/
通信セクター担当)

イー・アクセス

(常務執行役員経営企画本部長)

イー・モバイル

(CFO 常務執行役員
財務本部長)

エムズワークス

(シニアエンジニア)

PwCあらた

(監査・アドバイザー)

イー・アクセス

(事業企画部
グループ長)

ボストンコンサルティンググループ

(シニアパートナー/
マネージングディレクター)

総務省

(総務大臣
補佐官/政策アドバイザリー)

東京都

(チームデジタルサービス・
フェロー：現任)

ドコモCS関西

(ネットワーク建設
推進部 部長)

日本電信電話

(技術企画部門
担当部長)

NTTドコモ

(無線アクセスネットワー
ク部 部長：現任)

KDDI

(代表取締役 執行役
員副社長/
技術統括本部長)

KDDI

エンジニアリング
(代表取締役会長：
現任)

あずさ監査法人

(監査・アドバイザー)

スターチス

税理士法人

(代表：現任)

タスキ

(社外取締役：現任)

PicoCELA

(社外監査役：現任)

顧問



顧問
衾津 信夫

通信業界
における
経験年数

54

経歴

KDDI
(取締役執行役員
常務/常勤監査役/顧問)



顧問
萩原 英二

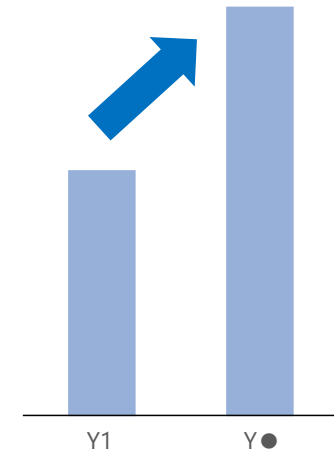
48

NTTドコモ
(取締役)
**パナソニック
モバイル
コミュニケーションズ**
(常務取締役)
SAMJI電子
(顧問：現任)

導入物件数/タワー本数

Tenancy Ratio

1件当たりの契約単価



IBS

- ✓ 既設物件カテゴリでの4G及び5Gでの新たな導入機会

- ✓ 既存導入済み物件における携帯キャリアの参画増加

- ✓ 4G IBS導入物件における5G対応共用設備の導入
- ✓ ローカル5Gサービスの提供
- ✓ 設備の共用領域の拡充

タワー

- ✓ ルーラルエリアでの子局の展開
- ✓ カーブアウトの推進

- ✓ カーブアウト後の新規テナントの誘致

- ✓ スマートポールにおける多機能の活用
- ✓ 設備の共用領域の拡充

5Gによる高度化

4G (LTE)

5G

100Mbps

高速
大容量

10Gbps超^{*2}

通信速度は100倍以上の向上

0.01秒

超
高信頼
低遅延

0.001秒以下

遅延時間は10分の1まで短縮

1万
デバイス/km²

多数
同時
接続

100万
デバイス/km²

同時接続端末数は100倍以上に拡大

5Gで実現されるサービスのインパクトは極めて大きく、
インフラ需要も飛躍的に拡大する見込み

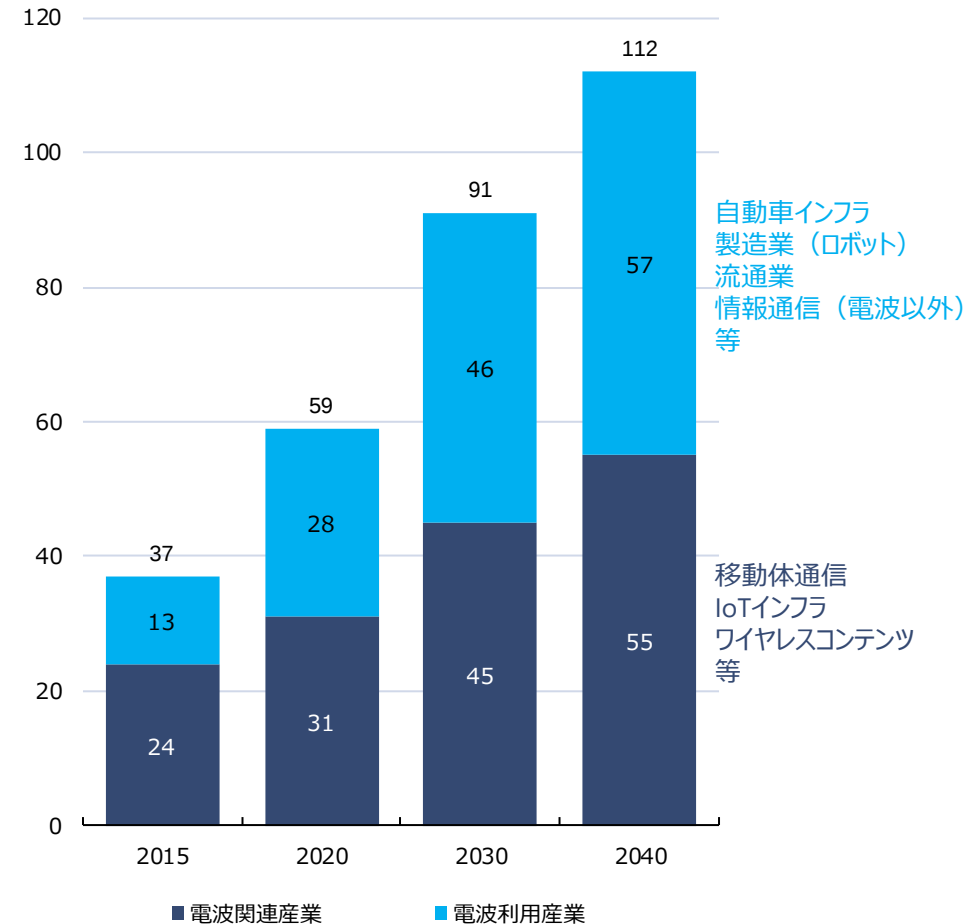
*1: 2018年9月30日時点

*2: 「Gbps」とは、通信速度を表す単位「bps」(bits per second) に十億倍を表すSI接頭辞「ギガ」を組み合わせた単位

出所: 総務省

5G開始後の産業別市場規模の予測

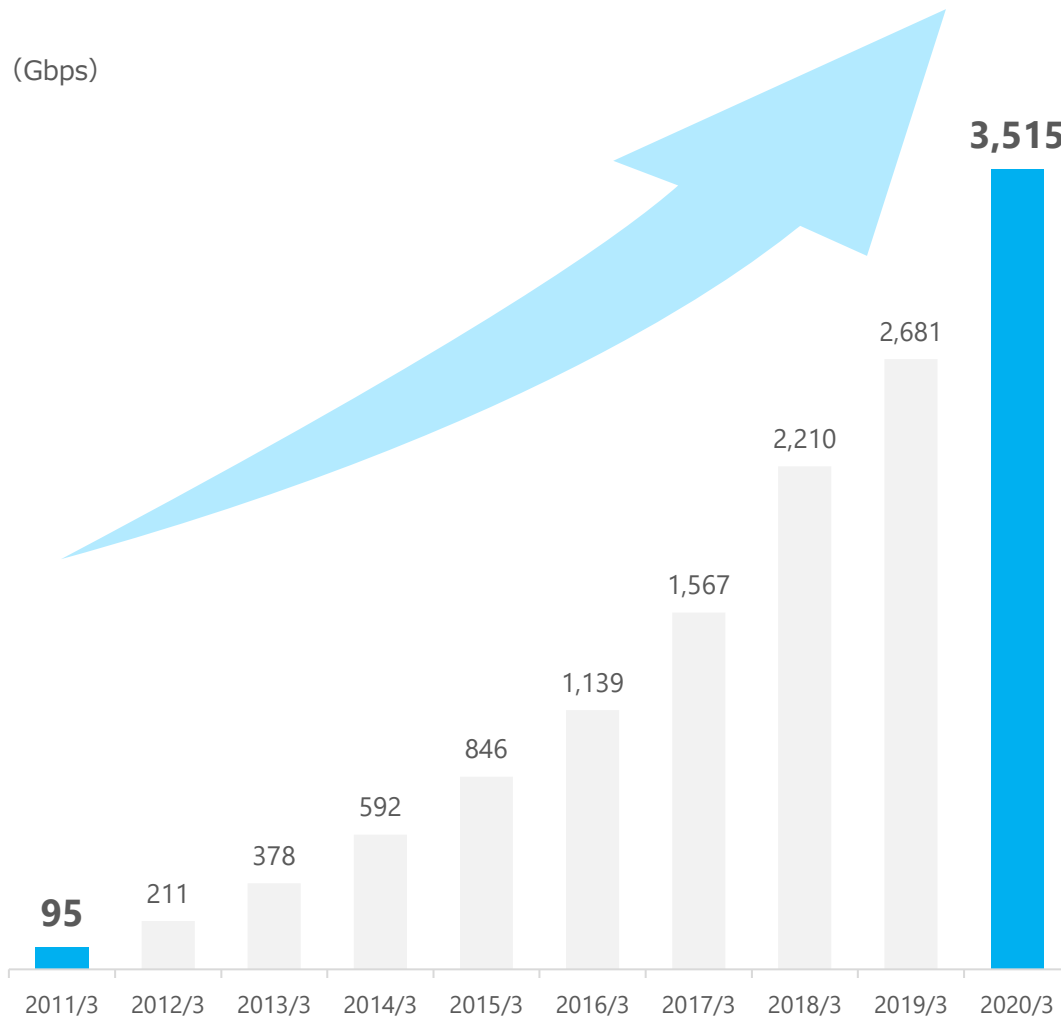
(兆円)



注: 「電波関連産業」とは、電波そのものを事業活動に据える産業を指す

「電波利用産業」とは、電波の利用によりサービスの高度化・効率化が期待される産業を指す
(電波関連産業以外)

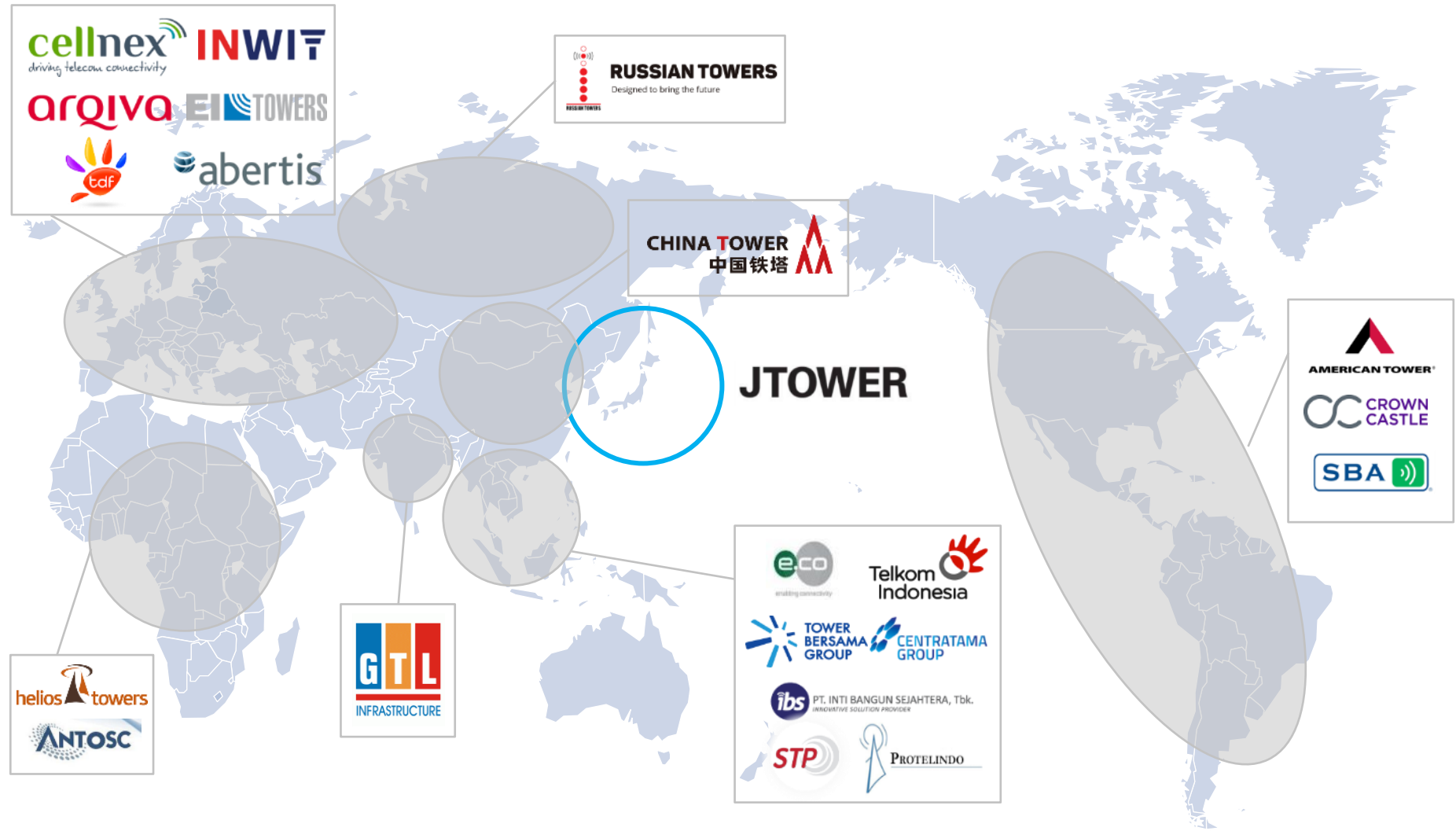
出所: 株式会社三菱総合研究所



過去10年間で
年率約**50%**増加
(約**37倍**)

今後のポテンシャル

- ✓ 5Gによる
更なるトラフィック増の加速
- ✓ 5G周波数帯域の利用促進



注: 各海外タワー会社の主要サービス展開地域に基づき作成。

出所: 会社資料

本資料は、株式会社 J T O W E R（以下「当社」といいます。）の企業情報等の提供を目的として作成されたものであり、当社有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。

本資料に記載される業界、市場動向または経済情勢等の当社以外に関する情報は、現時点で入手可能な公開情報等に基づいて作成しているものであり、当社がこれらの情報の正確性、合理性及び適切性等について保証するものではありません。

また、本資料に記載される当社の目標、計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報は、当社が現在利用可能な情報並びに本資料の作成時点における当社の判断及び仮定に基づくものであり、様々なリスクや不確定要素によって、将来における当社の業績が、これらの将来情報と大幅に異なる場合があります。

日本から、世界最先端のインフラシェアリングを。

JTOWER